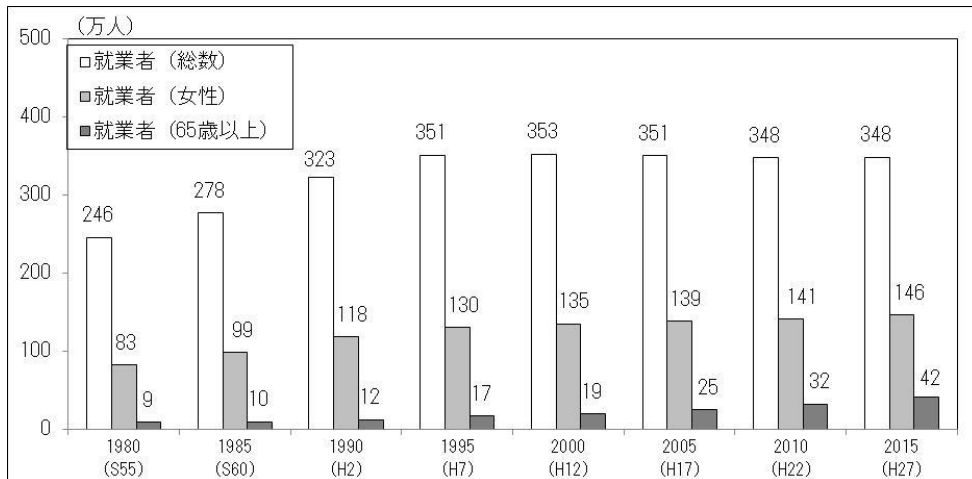


⑤ 就業・産業の状況

埼玉県に常住する就業者の数は2000年（平成12年）まで増加し、その後、横ばいの傾向となっている。2000年（平成12年）から2015年（平成27年）までに生産年齢人口は50万人減少している。これまでのところ、女性や高齢者の就業者数の増加もあり、生産年齢人口の減少が就業者数に与える影響は限定的となっている。

図 1 4 埼玉県に常住する就業者数の推移



(総務省「国勢調査」を基に作成)

就業者のうち、県外に従業している人は約95万人で27%を占め、4人に1人が県外で従業している状態にあり、15歳以上人口に占める割合が全国で最も大きい。このうち東京都区部への従業者数が約8割を占める。

なお、県外から埼玉県への従業者は約22万人で、半数以上が東京都からの従業者である。

図 1 5 埼玉県から県外に従業する就業者 (2015年)

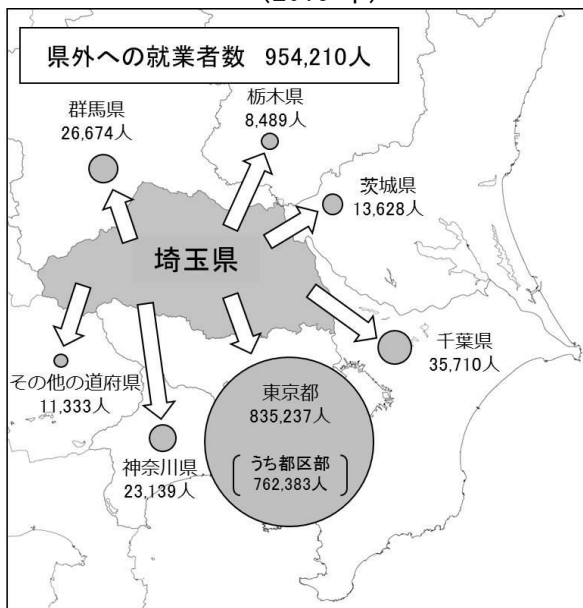
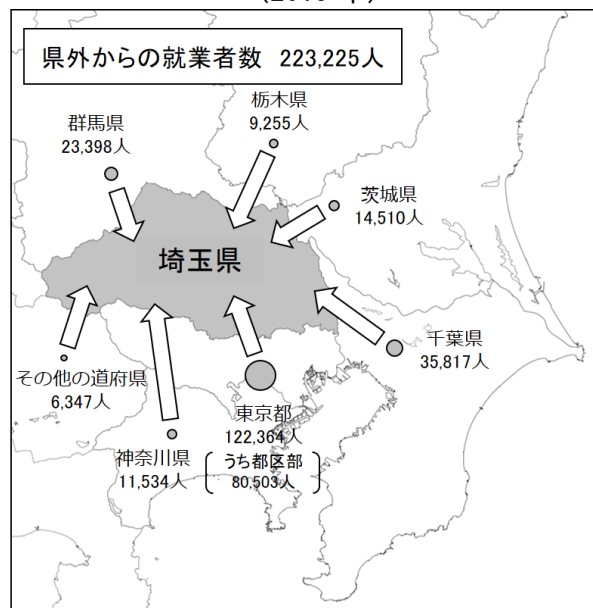


図 1 6 県外から埼玉県に従業する就業者 (2015年)



(総務省「国勢調査」を基に作成)

表1 都道府県別通勤・通学時間（2016年）

順位	都道府県	通勤・通学時間
1	神奈川県	47
2	千葉県	44
3	東京都	43
4	埼玉県	42
5	奈良県	37
	全国	34

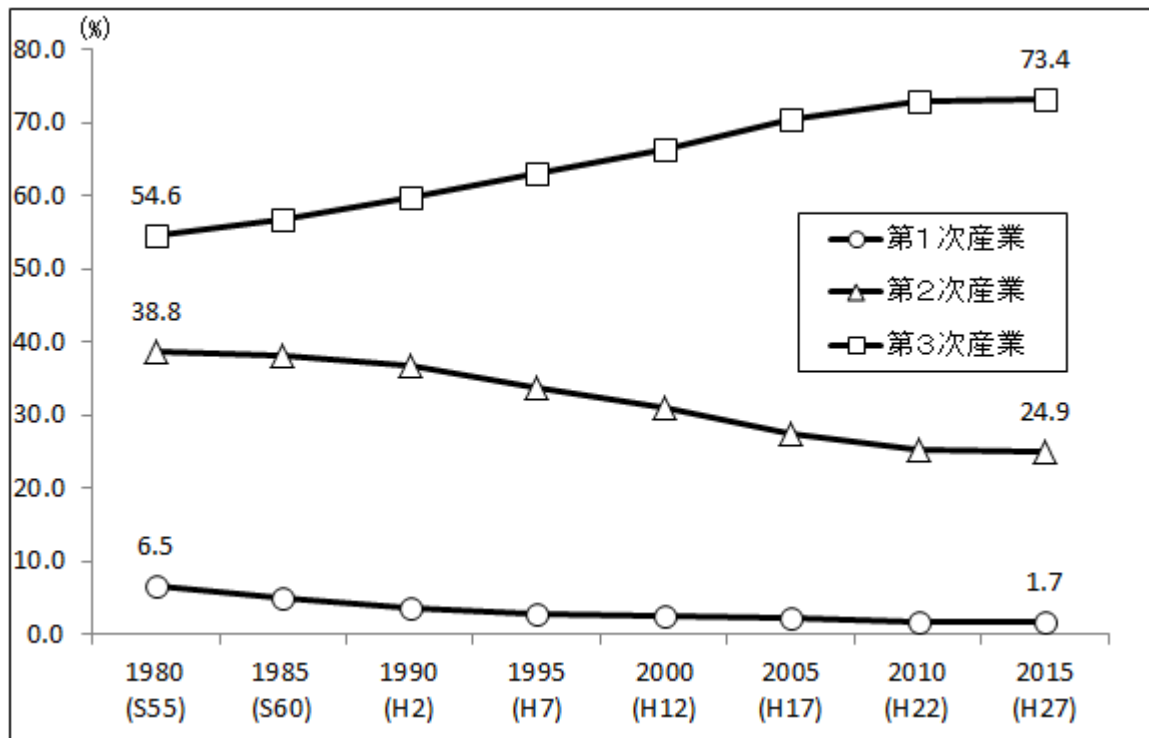
順位	都道府県	通勤・通学時間
42	青森県	23
42	島根県	23
42	大分県	23
42	宮崎県	23
42	鹿児島県	23
47	秋田県	22

(分)

(総務省「社会生活基本調査」を基に作成)

埼玉県に常住する就業者の産業別割合をみると、製造業などの第2次産業が減少傾向にある一方、サービス業などの第3次産業は増加傾向が続いている。

図17 埼玉県に常住する就業者の産業別割合の推移



(総務省「国勢調査」を基に作成)

埼玉県内に従業している就業者は275万人（2015年（平成27年））で、構成比をみると「製造業」が16.8%、「卸売業、小売業」が15.4%、「医療、福祉」が11.3%、「建設業」が7.5%などとなっている。全国とほぼ同じ構成比となっているが、「製造業」、「卸売業、小売業」は全国を上回っており、大きな位置を占めている。

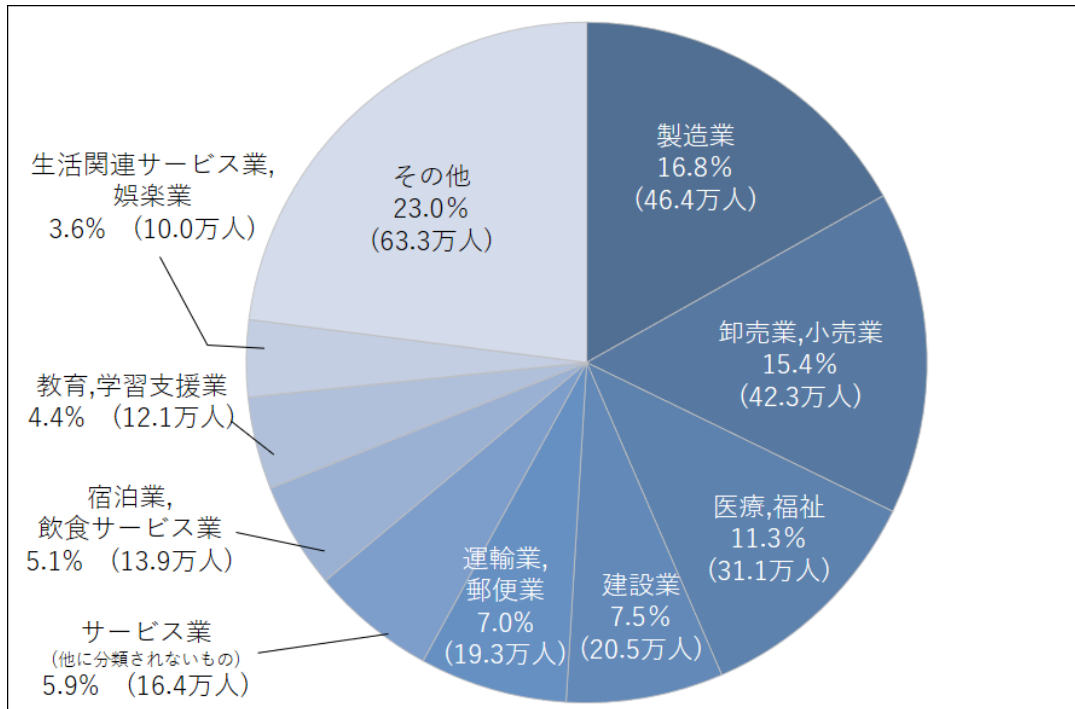
埼玉県から県外に従業している就業者の構成比は、「製造業」（14.3%）や「医療、福祉」（5.9%）などが県内従業者や全国の割合と比べて低い一方で、「情報通信業」（11.6%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（5.5%）、「金融業、保険業」（5.3%）、などは全国の割合と比べて高い。

表2 就業者の業種（産業大分類別構成比）比較（2015年）

産業大分類	埼玉県内に従業	埼玉県から県外に従業	全国
農業、林業	2.0%	0.1%	3.5%
漁業	0.0%	0.0%	0.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	7.5%	7.1%	7.4%
製造業	16.8%	14.3%	16.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%	0.5%	0.5%
情報通信業	1.3%	11.6%	2.9%
運輸業、郵便業	7.0%	5.6%	5.2%
卸売業、小売業	15.4%	16.1%	15.3%
金融業、保険業	1.9%	5.3%	2.4%
不動産業、物品賃貸業	2.2%	3.0%	2.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2.7%	5.5%	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	5.1%	4.6%	5.5%
生活関連サービス業、娯楽業	3.6%	3.0%	3.5%
教育、学習支援業	4.4%	3.8%	4.5%
医療、福祉	11.3%	5.9%	11.9%
複合サービス事業	0.6%	0.3%	0.8%
サービス業（他に分類されないもの）	5.9%	7.7%	6.0%
公務（他に分類されるものを除く）	3.2%	3.5%	3.4%
分類不能の産業	8.8%	2.1%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

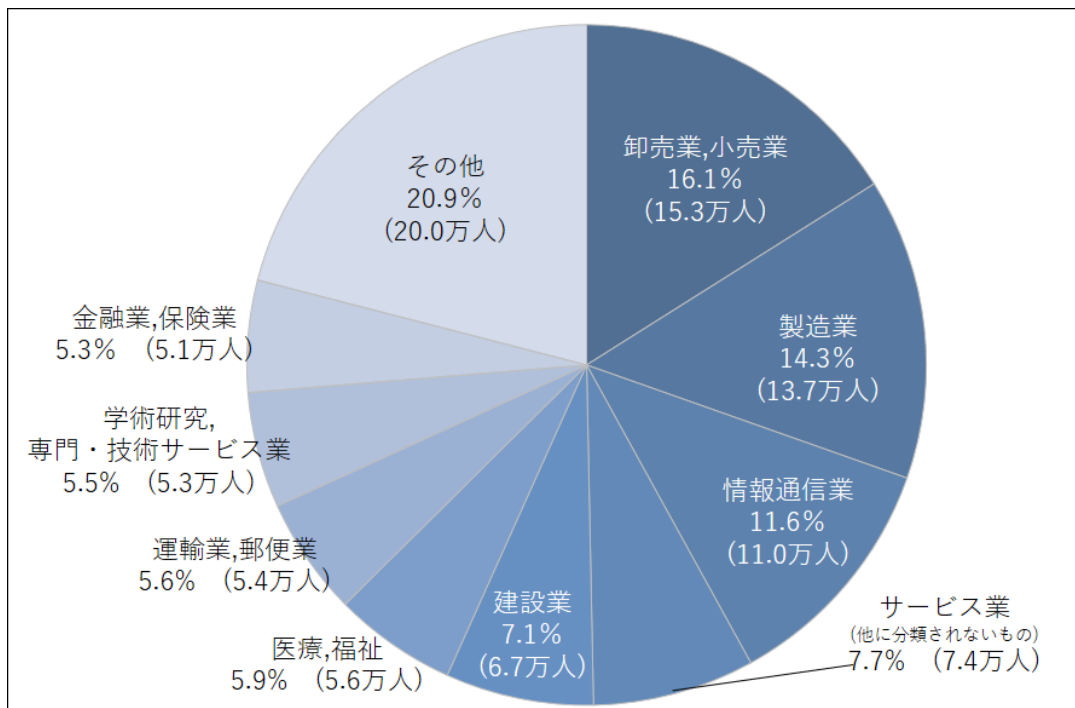
（総務省「国勢調査」を基に作成）

図 1 8 埼玉県内に従業する就業者の業種（産業大分類別構成比）（2015 年）



(総務省「国勢調査」を基に作成)

図 1 9 埼玉県から県外に従業する就業者の業種（産業大分類別構成比）（2015 年）



(総務省「国勢調査」を基に作成)

埼玉県内の事業所数の構成比を全国及び東京都と比較すると、「製造業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」などは全国や東京都に比べて高い一方で、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」などは低くなっている。

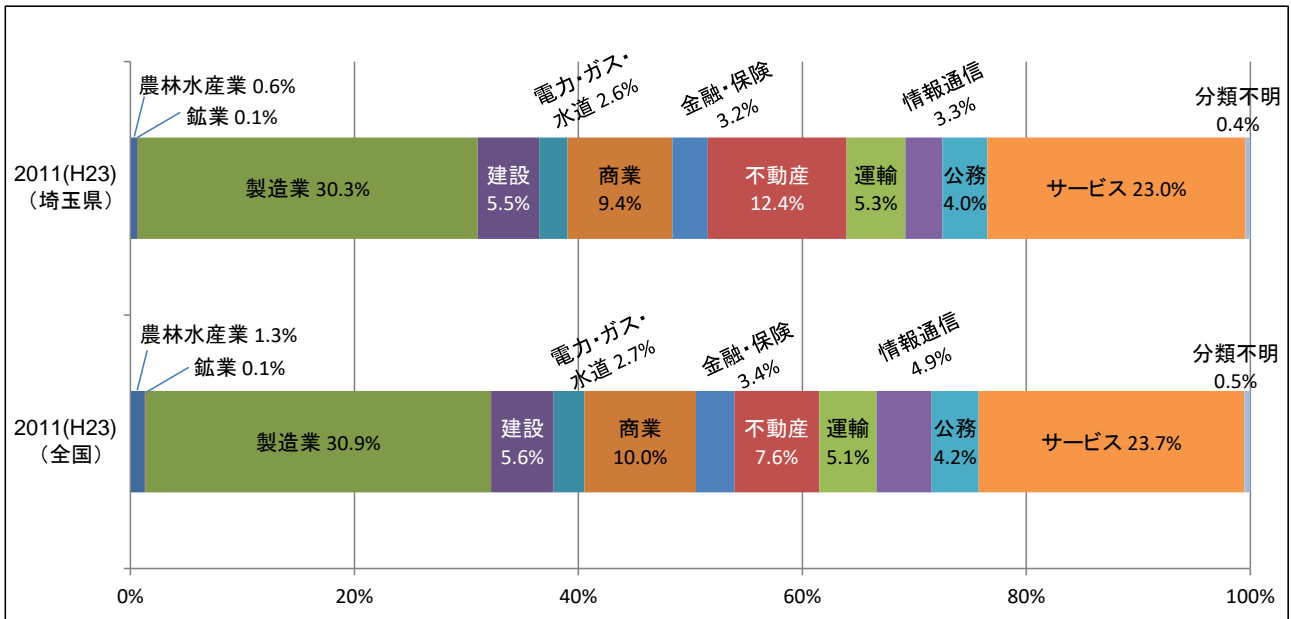
表3 事業所数の構成比（産業大分類）（2016年）

産業大分類	埼玉	東京	全国
農林漁業	0.2%	0.1%	0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	10.7%	6.4%	9.2%
製造業	11.1%	7.0%	8.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.1%	0.1%
情報通信業	0.7%	3.5%	1.2%
運輸業、郵便業	2.9%	2.4%	2.4%
卸売業、小売業	23.6%	24.2%	25.4%
金融業、保険業	1.3%	1.7%	1.6%
不動産業、物品賃貸業	6.9%	9.0%	6.6%
学術研究、専門・技術サービス業	3.6%	6.6%	4.2%
宿泊業、飲食サービス業	11.6%	14.3%	13.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9.4%	7.5%	8.8%
教育、学習支援業	3.8%	3.0%	3.1%
医療、福祉	8.3%	7.8%	8.0%
複合サービス事業	0.4%	0.3%	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	5.5%	6.1%	6.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

（総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を基に作成）

埼玉県の産業の状況を県内生産額（2011年（平成23年））で見ると、全国と比較して不動産（12.4％）の割合が高く、情報通信（3.3％）、サービス（23.0％）などの割合が低い。

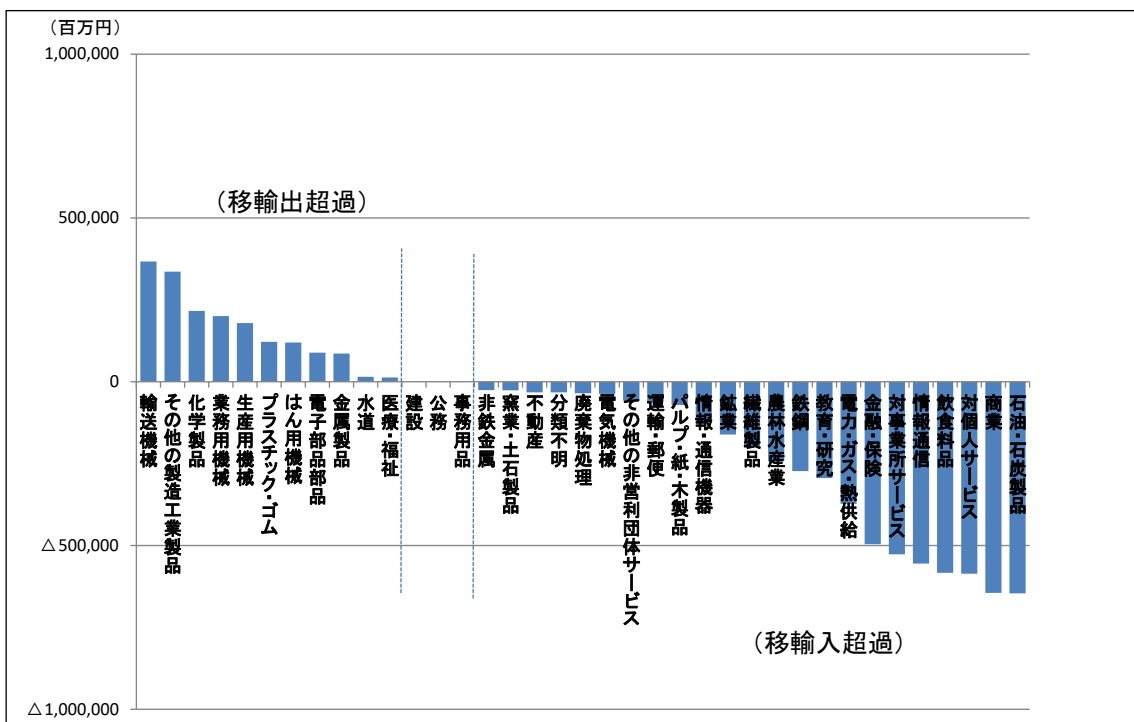
図 2 0 県内・国内生産額の産業別構成比



（総務省「産業連関表」、埼玉県「埼玉県産業連関表」を基に作成）

産業別の県際収支の状況を見ると、石油・石炭製品、商業、対個人サービスなど資源やサービスを中心に23部門は移輸入超過となっているが、輸送機械、化学製品、業務用機械、生産用機械など製造業を中心に11部門は移輸出超過となっており、埼玉県経済を支えている。

図 2 1 県際収支の状況（2011年）



（埼玉県「埼玉県産業連関表」を基に作成）

製造業では、輸送機械の生産額が大きく、次いで飲食料品、化学製品、情報・通信機器が主力となっている。2000年（平成12年）と2011年（平成23年）の生産額を比較すると鉄鋼、非鉄金属、化学製品、石油・石炭製品は増加した一方、情報・通信機器、電気機械、生産用機械などは減少した。

表4 製造業の県内生産額の内訳

部門	県内生産額（百万円）		増加率
	2000（H12）	2011（H23）	2000→2011
飲食料品	1,624,507	1,578,865	-2.8%
繊維製品	191,536	137,060	-28.4%
パルプ・紙・木製品	746,582	631,005	-15.5%
化学製品	1,334,195	1,429,592	7.2%
石油・石炭製品	36,430	37,865	3.9%
プラスチック・ゴム	896,087	730,697	-18.5%
窯業・土石製品	308,609	231,166	-25.1%
鉄鋼	259,966	345,811	33.0%
非鉄金属	392,899	511,771	30.3%
金属製品	762,292	514,539	-32.5%
はん用機械	469,572	366,153	-22.0%
生産用機械	820,859	495,146	-39.7%
業務用機械	526,993	481,856	-8.6%
電子部品	672,697	440,286	-34.5%
電気機械	777,836	444,270	-42.9%
情報・通信機器	1,058,234	269,796	-74.5%
輸送機械	1,926,908	1,878,643	-2.5%
その他の製造工業製品	1,168,466	900,297	-23.0%
事務用品	74,389	53,698	-27.8%
合計	14,049,057	11,478,516	-18.3%

（埼玉県「埼玉県産業連関表」を基に作成）